

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月30日

上場会社名 株式会社 インフォメーション・ディベロプメント 上場取引所 東
 コード番号 4709 URL http://www.idnet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 社長室長 (氏名) 山内 佳代 TEL 03-3264-3571
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,098	7.4	412	16.3	424	19.1	230	23.3
26年3月期第2四半期	8,473	7.8	354	173.6	356	164.8	187	200.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 291百万円 (31.2%) 26年3月期第2四半期 222百万円 (284.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	32.32	32.01
26年3月期第2四半期	26.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
27年3月期第2四半期	9,362		6,212		64.5
26年3月期	9,670		6,085		61.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 6,039百万円 26年3月期 5,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当28円00銭 記念配当(「東証一部上場」、「創立45周年」)2円00銭
 上記配当予想の修正については、本日(平成26年10月30日)公表いたしました「配当予想の修正(増配及び記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,730	6.5	940	27.7	940	22.8	540	45.1	75.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	8,029,535株	26年3月期	8,029,535株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	861,053株	26年3月期	897,161株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	7,142,390株	26年3月期2Q	7,070,180株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（J-E S O P）」を導入しており、株式給付信託J-E S O P信託口が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成26年11月6日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)における日本経済は、各種政策効果の下支えにより、企業収益は改善傾向を維持し、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費税増税に伴う景気停滞懸念等、先行きは不透明な状況にあります。

当社の事業領域である情報通信業界におきましては、経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」(平成26年10月17日発表)によりますと、情報サービス産業の売上高は対前年同月比で13ヶ月連続増加し、事業環境には改善の動きが見られます。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組みとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業において売上高が増加しました。また、ソフトウェア開発事業においても売上が伸びたため、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、90億98百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

収益面におきましては、売上高の増加に加え、要員配置の最適化による生産性向上の結果、労務費率が減少したことにより、営業利益は4億12百万円(同16.3%増)、経常利益は4億24百万円(同19.1%増)、四半期純利益は2億30百万円(同23.3%増)となりました。

なお、当社グループの当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

① システム運営管理

金融系の大型案件、既存案件の要員増が売上拡大に寄与しました。また企業のIT投資回復を背景とした、プラットフォーム系開発業務の売上拡大、およびお客様先でのクラウド導入の支援案件も好調となり、売上高は55億31百万円(同6.3%増)となりました。

② ソフトウェア開発

引き続き金融系の案件が好調に推移しました。また、公共系も制度改正、法改正対応等によって売上が伸びたため、売上高は33億16百万円(同10.5%増)となりました。

③ その他

コンサルティングや製品販売における売上減少により、売上高は2億50百万円(同7.2%減)となりました。

《経営施策の取組状況》

各種政策の効果が下支えとなり、企業収益が改善傾向を続けるなかで、設備投資も緩やかに増加し、今後も顧客の事業活動やIT投資は活発化することが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、主力のシステム運営管理事業をさらに強化すると同時に、当社グループの中期経営計画で掲げる「ダイバーシティの推進」、「BOO(注1)戦略の推進」、「クラウドサービスの推進」、「グローバル推進」、「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」に注力してまいります。

「ダイバーシティの推進」においては、新入社員に占める外国籍社員の割合が18%を超えるなど、グローバル化への対応を積極的に進めております。

「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」においては、平成26年7月に稼働を開始したパートナー管理システムを皮切りに、変化の激しい事業環境への対応力、および当社リソースの最大化を目的として、購買管理システム(平成27年4月稼働予定)を導入いたします。これにより、グループ会社間でパートナー情報を共有し、グループ経営の効率化を進めます。

また、新プロジェクト管理・会計システム(平成27年4月稼働予定)の導入により、業務負荷の軽減だけでなく、必要な経営情報の整理、および多角的な情報の分析・活用を可能とすることで、より高度で迅速な経営判断を行うための環境整備を行います。

加えて、さらなる事業拡大ならびに、お客様へのサービス向上のため、平成26年4月に、アメリカに本社を置くOpenIAM, LLCと業務提携契約を締結しました。OpenIAMは、シングルサインオン、IDマネジメント、アクセスコントロールを統合するもので、セキュリティと利便性の向上を実現する欧米の最新の統合認証管理ソリューションです。これはクラウドサービスにも対応しており、iD-CLOUD(注2)の強化にもつながります。

また、当社ではホームページのリニューアルを平成26年12月に予定しております。ホームページを営業チャネルの一つとして、サービスや商材情報を拡充することで、ビジネスの拡大を図ります。さらに、スマートフォン用サイトを新設するなど、採用ページの利便性を高めることで、人材採用強化を推進します。

- (注1) : BOO (ビジネスオペレーションズアウトソーシング) とは、一つの顧客に対し、コンサルティングからソフトウェア開発、システム運営管理、クラウド・セキュリティ、BPOまで、トータルなITアウトソーシングサービスを提供することです。
- (注2) : iD-CLOUDとは、クラウドベンダーのさまざまなサービスに、当社独自のセキュリティサービスや運用サービスを組み合わせたオーダーメイド型のクラウドサービスです。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、売上債権の減少3億75百万円などにより、前連結会計年度末の96億70百万円から3億8百万円減少し93億62百万円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の減少3億30百万円、未払法人税等の減少2億4百万円および未払消費税等の増加1億45百万円などにより、前連結会計年度末の35億84百万円から4億34百万円減少し31億49百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、四半期純利益2億30百万円および配当金の支払による減少1億78百万円などにより、前連結会計年度末の60億85百万円から1億26百万円増加し62億12百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同四半期連結会計期間末に比べ4億8百万円増加し、26億17百万円(前年同期比18.5%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億87百万円(前年同期は1億12百万円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益4億23百万円、減価償却費61百万円、退職給付に係る負債の減少78百万円、売上債権の減少3億85百万円、未払消費税等の増加1億45百万円および法人税等の支払額3億44百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は98百万円(前年同期比141.7%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出31百万円および貸付けによる支出52百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億3百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額3億円、長期借入金の返済による支出30百万円および配当金の支払額1億81百万円(少数株主への配当金の支払額を含む)などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で平成26年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

配当予想につきましては、通期の連結業績見通しを勘案し、普通配当を24円から4円増配し、28円に修正することといたしました。また、「東証一部上場」および「創立45周年」を記念いたしまして、1株当たり2円の記念配当を実施させていただくことを、平成26年10月30日開催の取締役会にて決議いたしました。この結果、平成27年3月期の期末配当金は、普通配当に記念配当を加えた30円となる予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法をデュレーションアプローチへ変更しております。

これにより、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,724,732	2,747,374
受取手形及び売掛金	3,144,234	2,768,538
仕掛品	29,655	39,076
その他	500,562	508,791
流動資産合計	6,399,185	6,063,780
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,032,490	1,046,490
その他(純額)	780,062	762,036
有形固定資産合計	1,812,552	1,808,526
無形固定資産		
のれん	180,983	149,045
ソフトウェア	59,231	52,371
その他	3,079	12,030
無形固定資産合計	243,294	213,447
投資その他の資産	1,215,039	1,276,246
固定資産合計	3,270,887	3,298,220
資産合計	9,670,072	9,362,000
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,293	443,131
短期借入金	710,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	349,503	145,292
賞与引当金	756,732	749,749
役員賞与引当金	29,100	14,207
受注損失引当金	—	432
その他	605,954	755,998
流動負債合計	2,928,583	2,578,810
固定負債		
長期借入金	120,000	90,000
退職給付に係る負債	434,929	371,383
役員退職慰労引当金	8,654	9,768
その他	92,049	99,359
固定負債合計	655,633	570,510
負債合計	3,584,217	3,149,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	544,923	544,614
利益剰余金	5,133,899	5,186,467
自己株式	△595,212	△572,581
株主資本合計	5,675,955	5,750,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,827	57,849
為替換算調整勘定	94,659	138,781
退職給付に係る調整累計額	101,499	92,085
その他の包括利益累計額合計	228,986	288,716
新株予約権	23,294	20,411
少数株主持分	157,618	152,705
純資産合計	6,085,855	6,212,679
負債純資産合計	9,670,072	9,362,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,473,784	9,098,622
売上原価	6,902,609	7,385,983
売上総利益	1,571,175	1,712,639
販売費及び一般管理費	1,216,770	1,300,466
営業利益	354,405	412,173
営業外収益		
受取利息	1,612	2,742
受取配当金	10,515	11,017
為替差益	1,930	7,967
その他	9,331	11,429
営業外収益合計	23,389	33,156
営業外費用		
支払利息	3,616	3,414
コミットメントライン手数料	17,489	17,836
その他	687	10
営業外費用合計	21,792	21,260
経常利益	356,002	424,069
特別利益		
固定資産売却益	0	2
新株予約権戻入益	115	1,037
特別利益合計	115	1,040
特別損失		
固定資産売却損	48	83
固定資産除却損	482	1,719
特別損失合計	531	1,802
税金等調整前四半期純利益	355,586	423,307
法人税、住民税及び事業税	182,011	151,109
法人税等調整額	△17,750	40,002
法人税等合計	164,260	191,111
少数株主損益調整前四半期純利益	191,325	232,195
少数株主利益	4,103	1,361
四半期純利益	187,222	230,834

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	191,325	232,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,265	25,126
為替換算調整勘定	14,823	44,121
退職給付に係る調整額	—	△9,672
その他の包括利益合計	31,088	59,576
四半期包括利益	222,414	291,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,289	290,564
少数株主に係る四半期包括利益	4,125	1,207

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	355,586	423,307
減価償却費	54,243	61,564
固定資産除却損	482	1,719
固定資産売却損益(△は益)	48	81
新株予約権戻入益	△115	△1,037
のれん償却額	39,238	31,938
株式報酬費用	3,555	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	61,142	△6,983
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,275	△14,893
受注損失引当金の増減額(△は減少)	22	432
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△32,523	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△78,557
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,042	1,113
受取利息及び受取配当金	△12,128	△13,759
支払利息	3,616	3,414
為替差損益(△は益)	△1,930	△7,967
売上債権の増減額(△は増加)	173,297	385,071
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,640	△8,981
仕入債務の増減額(△は減少)	20,612	25,617
未払金の増減額(△は減少)	△507,397	△23,424
未払費用の増減額(△は減少)	△83,244	13,926
未払消費税等の増減額(△は減少)	△57,273	145,229
その他の流動資産の増減額(△は増加)	48	△23,474
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△17,729	△12,309
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△1,262	1,385
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	7,091
その他	1,128	12,898
小計	△31,904	923,402
利息及び配当金の受取額	12,337	12,654
利息の支払額	△3,861	△3,469
法人税等の支払額	△89,496	△344,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112,924	587,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,658	△31,117
有形固定資産の売却による収入	1,872	45
無形固定資産の取得による支出	△4,514	△5,162
投資有価証券の取得による支出	△2,826	△1,196
貸付けによる支出	△560	△52,470
貸付金の回収による収入	3,884	1,694
その他	△943	△10,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,746	△98,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△147,474	△175,665
少数株主への配当金の支払額	△3,600	△6,120
その他	34,646	8,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△646,427	△503,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,556	36,520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△788,541	22,641
現金及び現金同等物の期首残高	2,997,139	2,594,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,208,597	2,617,374

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。